

令和 6 年度

下水道事業会計補正予算

(第 4 号)

春 日 市

令和6年度 春日市下水道事業会計補正予算

第1条 令和6年度春日市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度春日市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定)	(補正予定)	(計)
(1) 年間有収水量	9,227,304 m ³	47,535 m ³	9,274,839 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
(ア) 公共下水道管渠等築造及び改良	355,462 千円	24,000 千円	379,462 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	2,401,313 千円	7,144 千円	2,408,457 千円
第1項 営業収益	1,928,043 千円	24,631 千円	1,952,674 千円
第2項 営業外収益	472,671 千円	△ 17,487 千円	455,184 千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第2款 下水道事業費用	2,022,390 千円	11,431 千円	2,033,821 千円
第1項 営業費用	1,837,197 千円	2,931 千円	1,840,128 千円
第2項 営業外費用	142,694 千円	8,500 千円	151,194 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 972,411千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,509千円、減債積立金 420,346千円、過年度分損益勘定留保資金 524,556千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 986,411千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,782千円、減債積立金 420,346千円、過年度分損益勘定留保資金 537,283千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第3款 下水道事業資本的収入	395,679 千円	10,000 千円	405,679 千円
第3項 補助金	60,800 千円	10,000 千円	70,800 千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第4款 下水道事業資本的支出	1,368,090 千円	24,000 千円	1,392,090 千円
第1項 建設改良費	432,930 千円	24,000 千円	456,930 千円

第5条 予算第9条中「166,022千円」を「148,473千円」に改める。

令和7年2月21日提出

春日市長 井上 澄和

令和6年度 下水道事業会計補正予算に関する説明書

令和6年度 春日市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業収益		2,401,313	7,144	2,408,457	
	1	営業収益	1,928,043	24,631	1,952,674	
		1	下水道使用料	24,800	1,655,900	
		2	他会計負担金	△ 169	296,774	
	2	営業外収益	472,671	△ 17,487	455,184	
		1	受取利息及び配当金	62	256	
		3	補助金	△ 17,549	149,967	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2	下水道事業費用		2,022,390	11,431	2,033,821	
	1	営業費用	1,837,197	2,931	1,840,128	
		1 管渠費	193,806	△ 169	193,637	
		3 流域下水道費	599,800	3,100	602,900	
	2	営業外費用	142,694	8,500	151,194	
		4 消費税及び地方消費税	62,300	8,500	70,800	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 下水道事業資本の収入			395,679	10,000	405,679	
	3 補助金		60,800	10,000	70,800	
		1 国庫補助金		60,800	10,000	70,800

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
4 下水道事業資本の支出			1,368,090	24,000	1,392,090	
	1 建設改良費		432,930	24,000	456,930	
		1 公共下水道費		355,462	24,000	379,462

令和6年度 春日市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1	下水道事業 収益		2,401,313	7,144	2,408,457			
	1	営業収益	1,928,043	24,631	1,952,674			
		1 下水道使用 料	1,631,100	24,800	1,655,900	1 下水道使用料	24,800	下水道使用料 24,800
		2 他会計負担 金	296,943	△ 169	296,774	1 雨水処理負担金	△ 169	雨水処理負担金 △ 169
	2	営業外収益	472,671	△ 17,487	455,184			
		1 受取利息及 び配当金	194	62	256	1 預金利息	62	預金利息 62
		3 補助金	167,516	△ 17,549	149,967	3 他会計補助金	△ 17,549	他会計補助金 △ 17,549

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
2 下水道事業費用			2,022,390	11,431	2,033,821			
	1 営業費用		1,837,197	2,931	1,840,128			
		1 管渠費	193,806	△ 169	193,637	18 手数料	△ 169	手数料 △ 169
		3 流域下水道費	599,800	3,100	602,900	26 負担金	3,100	負担金 3,100
	2 営業外費用		142,694	8,500	151,194			
		4 消費税及び地方消費税	62,300	8,500	70,800	49 消費税及び地方消費税	8,500	消費税及び地方消費税 8,500

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
3 下水道事業 資本の収入			395,679	10,000	405,679			
	3 補助金		60,800	10,000	70,800			
		1 国庫補助金	60,800	10,000	70,800	1 国庫補助金	10,000	国庫補助金 10,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
4 下水道事業 資本の支出			1,368,090	24,000	1,392,090			
	1 建設改良費		432,930	24,000	456,930			
		1 公共下水道 費	355,462	24,000	379,462	22 工事請負費	24,000	工事請負費 24,000

令和6年度 春日市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円		千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	364,190	有形固定資産の取得による支出	△ 311,677
減価償却費	895,665	無形固定資産の取得による支出	△ 70,426
固定資産除却費	355	国庫補助金等による収入	64,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 716	一般会計からの繰入金による収入	37,924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 279,403</u>
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	53		
長期前受金戻入額	△ 300,503	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△ 256	一時借入れによる収入	0
支払利息	78,887	一時借入金の返済による支出	0
未収金の増減額 (△は増加)	7,000	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	294,700
未払金の増減額 (△は減少)	32,782	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	<u>△ 934,160</u>
預り金の増減額 (△は減少)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 639,460</u>
小計	<u>1,077,607</u>		
利息及び配当金の受取額	256	資金増加額 (又は減少額)	80,113
利息の支払額	<u>△ 78,887</u>	資金期首残高	<u>545,283</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>998,976</u>	資金期末残高	<u><u>625,396</u></u>

令和6年度 春日市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
	千円	千円		千円	千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地		819,703			
ロ 構築物	43,662,081				
減価償却累計額	△ 22,876,816	20,785,265			
ハ 機械及び装置	2,130				
減価償却累計額	△ 2,024	106			
ニ 工具器具及び備品	3,697				
減価償却累計額	△ 3,134	563			
ホ 建設仮勘定		150,107			
有形固定資産合計		<u>150,107</u>		<u>21,755,744</u>	
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権		762,413			
ロ その他無形固定資産		416			
無形固定資産合計		<u>416</u>		<u>762,829</u>	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		2,220		
投資その他の資産合計			<u>2,220</u>	
固定資産合計				22,520,793
2 流動資産				
(1) 現金預金			625,396	
(2) 未収金		624,892		
貸倒引当金		△ 13,840	611,052	
(3) 有価証券			0	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計				<u>1,236,448</u>
資産合計				<u><u>23,757,241</u></u>
		負 債 の 部		
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良企業債		4,383,827		
ロ 準建設改良企業債		2,466,389		
企業債合計			6,850,216	
(2) 引当金			0	
固定負債合計				<u>6,850,216</u>

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良企業債		458,098		
ロ 準建設改良企業債		358,667		
企業債合計		<u>816,765</u>		
(3) 未払金			262,595	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		6,232		
ロ 法定福利費引当金		1,299		
引当金合計			7,531	
(5) その他流動負債			504	
流動負債合計			<u>1,087,395</u>	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,177,189	
収益化累計額			△ 7,534,521	
繰延収益合計			<u>7,642,668</u>	
負債合計				<u>15,580,279</u>

	千円	資 本 の 部 千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 固有資本金			361,704	
(2) 組入資本金			6,863,774	
資本金合計			<u>7,225,478</u>	7,225,478
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		423,831		
ロ 負担金		20,986		
ハ 補助金		142,477		
ニ その他資本剰余金		0		
資本剰余金合計		<u>587,294</u>	587,294	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 当年度未処分利益剰余金		364,190		
利益剰余金合計		<u>364,190</u>	364,190	
剰余金合計				<u>951,484</u>
資本合計				<u>8,176,962</u>
負債資本合計				<u>23,757,241</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、641,759千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

当年度における期末手当及び勤勉手当を支給するための賞与引当金の取崩し額は、6,082千円である。

イ 法定福利費引当金の取崩し

当年度における期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するための法定福利費引当金の取崩し額は、1,246千円である。

ウ 貸倒引当金の取崩し

当年度における不納欠損に対する貸倒引当金の取崩し額は、1,514千円である。